

2018年11月6日

九州から日本を動かす! Move Japan forward from 九州! (65)

人工知能 (AI) はこれから大きなインパクトを第一次産業にも及ぼしていきそうです。

私が応援している農業に関して考えてみると、生産者を助ける道は大きく分けて二つ有ると思っています。一つは、需要先の開拓と販売力の強化ということで売り値の維持や生産量向上、売上金額向上のための市場開拓です。もう一つが、魅力を大きく向上させる課題として日々の労働量の軽減化です。

佐賀県には、国内のドローンではリーダー格の1社であるオプティムという会社が有ります。有明海のノリの養殖現場を空中から無人のドローンが24時間監視することで、マンパワーに今まで頼っていた分が軽減されました。農家でも技術を応用し、今年は空中からドローンによるお米の種散布での米づくりを目指したり、肥料や消毒薬を散布する際には、全面的に撒くのではなくて、ドローンの空中からの撮影画像を見て必要な場所に適材、適量を散布することでコストダウンの成果を出しています。機械化による労働コストの削減も生産者にとっては明るいニュースで、これらの取り組みを通して若者が地方にもっと魅力を感じて戻ってきてくれる可能性も出てくるのではないかと思います。

私は生産面での人工知能によるコスト削減とともに、事務系の仕事、デスクワークでの大幅なコスト削減がこれからのJAやJF(漁協)で進んでいくことを期待します。それによって協同組合の仕事が一段と人手を離れ労務費が削減されていくだろうと思います。JA、JFの人件費コスト削減による競争力強化は組合員にとって大きな朗報です。

国内の食料自給率が30%台まで下がっています。以前から燃料の自給率が著しく低いことはよく知っていますが、食料自給力の強化・向上は将来のわが国にとって大きな課題です。生産者が魅力を感じて故郷に帰ってくる、これは都会への一極集中という将来における問題の深刻化を解消しますし、地方創生にも繋がります。もっと収入増、労働コストのダウンといったテーマに取り組み解決していくことが地方都市のリーダーの大事な役割だと思います。東京をはじめ大都市に出ると仕事が有り、収入も多いかも知れませんが、快適でしょうか?生活も仕事に関してもコストやストレスは高いし、将来的に行き詰まるのではないのでしょうか?

私が勝手に思い、口にもし始めている「六掛け負担で倍人生」は、お分かりかと思いますが、地方都市での生活費用は都会に比べて 60%という意味です。この考え方が理解され、評価してもらえることで地方に住むことの評価が上がり、地元に戻る気にさせたいです。実績を積み上げ、各地方都市がこうして自分たちの街の魅力、競争力の有るものを尖がらせていく活動に力を入れていく様に九州から呼びかけたいものです。

麻生 泰